

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1.

2.

3. その他防災関連事業者

4.

15 商品やサービスに防災機能を付加している例

事例番号 099

## 観光防災アプリケーションの開発・展開

■取組主体 株式会社協和エクシオ  
 ■業種 情報通信業

■取組の実施地域 東京都  
 ■取組関連 URL <http://www.exeo.co.jp/jigyoku/kobetsu/extravel.html>

### 取組の概要

#### 「見知らぬ土地に来て、安心して旅行を続けられる」ためのアプリ

- ビジットジャパンキャンペーンを含め 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、訪日外国人が多く観光に来ることが予想される一方、万が一重大災害が起きた場合における外国人への対応が課題の一つとしてされている。
- 株式会社協和エクシオでは、東日本大震災の際に、情報源として利用されたモバイル端末に着目し、「観光客が見知らぬ土地に来て、事前に避難場所を知らなくても、安心して旅行を続けられること」をコンセプトにスマートフォンアプリを開発し、地方公共団体等にその導入を働きかけている。
- また、Lアラートとも連携しており、観光客だけではなく地域密着の観光防災アプリとして活用することも可能である。



【観光防災アプリ「EXTravel」】

### 取組の特徴

#### 安全・安心は旅行者数に影響を与える

- 通信インフラ事業を行っている同社では、新たな領域として情報サービス部門の育成に取り組んでいる。今後訪日外国人が確実に増加すると考え、外国人観光客向けのサービスの開発を開始した。
- 開発にあたっては、観光案内所などで訪日外国人にヒアリングを行って悩みなどを調査し、安全・安心が観光客数に大きな影響を与えることを把握した。
- 一方、観光地を抱える自治体の中には、東日本大震災以降、外国人観光客の減少に直面している団体もある。このため同社では、観光客の増加につなげるための方法の一つとして、最寄りの避難場所への誘導機能の付いた観光アプリケーションを用意し、観光客へ提供することを、自治体等へ提言している。
- なお、本アプリケーションを利用することで、観光客は次の機能を無料で利用することができる。
  - ・街中ナビやお勧めルートを含む観光情報
  - ・緊急地震速報の受信に伴う最寄りの避難場所への誘導情報

- ・Lアラート（総務省が推進している「災害情報共有システム」）を通して得られる地震以外の水害・津波情報等
- ・訪日外国人向けに多言語で対応できる動画や音声、ARによる案内情報
- ・Beaconによる屋内施設での観光案内及び災害時の避難経路誘導情報

### 外国人観光客に緊急速報が配信されない課題を解消

- 訪日外国人の中には、日本の携帯電話通信会社とは契約せずに、自国で利用していた携帯端末を来日中も使い続けるケースが多く見られる。この場合、国内携帯電話通信会社が提供するサービスを受けることが出来ず、プッシュ型で、気象庁が配信する緊急地震速報や津波警報、国・地方公共団体が配信する災害・避難情報が送られてくる「エリアメール」も配信されない。同社の観光防災スマートフォンアプリの場合、サーバー側で災害情報を入力し、アプリ経由で各自の端末へプッシュ配信することができるため、自分の携帯端末を使用している外国人に対しても情報提供が可能である。

### 地域特性を反映

- 災害時に誘導する避難所については、各自治体が指定している場所を登録することができ、ハザードマップとの重ね合わせなど地域の実状に合わせた、きめ細かな対応が可能である。



【ハザードマップとの重ね合わせも可能】

## 平時の活用

### 観光情報に加え、身近な情報も提供可能

- 体験型の施設誘導方式を採用し、見知らぬ土地に来た人でも観光を楽しめる機能を搭載している。また、訪日外国人が必要とするWi-Fiスポットやトイレ情報等、旅先の困った時でも必要な情報をすぐに調べることができる。

### 世界遺産も、わかりやすく安全に

- 国内の観光地には世界遺産の登録箇所も数多く含まれる。この場合、安全情報を含めた屋外掲示物について特段の配慮が必要な場合もあり、詳細情報やリアルタイム情報などについては、看板やサイン、スクリーン等で提供することが難しい。また、世界遺産以外においても、景観面等の配慮が

ら看板や案内板等について慎重な場所もみられる。

- 携帯端末のアプリケーションを使うことにより、このような場所においても必要な情報を観光客に提供することが可能となる。

## 周囲の声

---

- 世界遺産登録の文化財がある本市では、昨秋から本市版の『まち歩きナビ』として、スマートフォンアプリの提供を始めた。東日本大震災以降急激に落ち込んだ外国人観光客数の回復を目指して、安全・安心情報の提供を行っている。市全体の広域避難所、避難所への誘導が可能となっており、外国人以外の方々にも利用して頂ける内容となっている。(地方公共団体)